

# Weekly report

MINKABU  
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービス  
東京都港区東新橋1-9-1

## 今週の注目材料=日銀会合、米FOMC、米雇用統計と目白押し

2024年7月29日

30日、31日に日銀金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。結果発表は日銀が31日昼前後の会合終了後、米FOMCが日本時間1日午前3時となります。

日銀金融政策決定会合では、前回の会合で示された国債買入れ減額の具体的な計画が示される予定です。予想は現状の月6兆円から、1-2年をかけて3兆円に減額となっています。ただ、もともとはもう少し穏やかな減額を見込む動きが見られていたことから、予想ほどの減額が示されない可能性があります。

また、海外勢を中心に追加利上げを同時に行うとの期待が広がっています。17日に河野デジタル相が通信社とのインタビューで日銀に利上げを求めたとの報道が出たこと(河野氏はその後一般論を語っただけで要求したわけではないと否定)や、茂木自民党幹事長が22日に都内で行った講演において、「段階的な利上げの検討も含めて金融政策を正常化する方針をもっと明確に打ち出す必要がある」と過度な円安是正に向けた姿勢を求めたことなどが、利上げ期待につながりました。

短期金利市場では70%以上が利上げを織り込む展開となっています。もっともエコノミスト予想は据え置きが多数派となっています。国債買入れ減額と同時の利上げは、金利が想定以上に上昇するリスクがあることや、やや弱含んでいる消費動向を確認したい意向があるとの見方が広がっていることが、今回の会合での据え置きと、9月か10月会合での利上げ実施という見通しにつながっています。海外勢を中心に利上げ期待がかなり強まっている分、据え置きとなった場合はいったん円売りとなる可能性があります。

米FOMCでは政策金利が据え置かれる見込みです。ごく一部で今回の会合での利下げ開始を期待する動きがありますが、金利先物市場からの政策金利見通しを示すCMEFedWatchツールでは7%程度、短期金利市場では2%程度の織り込みと、据え置き見通しがほとんどです。25日に発表された米第2四半期GDP速報値の力強さも、据え置き見通しを支えています。注目は声明とパウエル議長会見です。9月の会合での利下げ開始見通しは、CMEFedWatch、短期金利市場ともに100%となっています。利下げ開始に向けた示唆が声明や会見でどこまで示されるかが注目されます。緩和姿勢を強調してくると、9月とこちらもほぼ織り込み済みの12月だけでなく11月も利下げを実施し、年内3回利下げという期待が広がる形でドル売りとなる可能性があります。

中銀会合以外でも30日に6月の米雇用動態調査(JOLTS)求人件数、31日に7月のADP雇用者数、1日に7月のISM製造業景気指数、2日に7月の米雇用統計の発表が予定されています。

前回6月の雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+20.6万人と、市場予想の+19.1万人を上回る伸びとなりましたが、5月分が+27.2万人から+21.8万人、4月分が+16.5万人から+10.8万人に大きく下方修正され、直近3カ月平均で+17.7万人と2021年1

月以来の低水準となりました。また、6月も予想を上回っているとはいえ、景気との関連が薄い政府部門が+7.0万人となっており、民間部門は+13.6万人と市場予想の+16.0万人を下回っています。

失業率は4.1%と市場予想及び5月の4.0%から悪化、平均時給は市場予想と一致も前月比+0.3%、前年比+3.9%と5月の+0.4%、+4.1%から伸びが鈍化しています。

非農業部門雇用者数の内訳をみると、小売業が-0.9万人と雇用減となりました。運輸・倉庫は+0.7万人と小幅増加。景気に敏感で雇用の流動性の大きい両部門の冴えない結果は、米雇用市場への警戒につながりました。教育・医療部門は+8.2万人と5月の+8.1万人に続いて好結果。しかし娯楽接客業が+0.7万人と厳しい結果となりました。なかでも単体で1200万人以上の雇用者を抱える飲食部門が-0.31万人と雇用減となり全体を押し下げています。こちらも景気に敏感で雇用の流動性の大きい部門で、雇用市場のゆりみが意識される結果となっています。

関連指標はまだ出そろっていませんが、週間ベースの新規失業保険申請件数をみると、雇用統計と調査対象期間の重なる12日を含む週の結果が、6月は+23.9万件、7月は+24.5万件と、7月が悪化も小幅という状況です。

30日の米雇用動態調査(JOLTS)は前回の改善が続くかがポイントです。前回5月分は814万件と予想の791万件を大きく上回りました。3月、4月と減少が目立っていたため、一息ついたという印象。今回も前回程度の数字が見込まれています。

31日のADP雇用者数は前回の+15.0万人を超える+16.8万人程度が見込まれています。

1日のISM製造業は49.0と前回6月の48.5からの改善が期待されています。前は5月の48.7から改善し49.1に上昇と見込まれていましたが、結果は悪化となりました。今回予想通り改善を見せると、米景気先行き不透明感が一服する可能性があります。内訳のうち5月の51.1から49.3に低下した雇用部門の数字にも注目です。

7月の雇用統計の市場予想は、非農業部門雇用者数が+17.5万人に悪化するとみられています。失業率は前回と同じ4.1%予想、平均時給は前月比が+0.3%で前回と同水準、前年比が+3.7%で前回の+3.9%から伸びが鈍化見込みです。

予想を下回って15万人以下の伸びなどが見られると、年内3回利下げ期待が強まる形でドルが一気に売られる可能性があります。

#### 山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。